



第4次熊野町行政改革大綱実施計画 取組状況報告書

平成24年度



平成26年2月3日 熊野町行政改革推進本部

取り組み状況

実施項目の取り組み効果経費は、次のとおりです。

区分		H23	H24	H25	H26	H27
予定	実施	32	52	61	67	69
	検討・実施	8	4	3	3	3
	検討	36	19	11	5	3
	未実施	0	0	0	0	0
	終了	0	1	1	1	1
	合計	76	76	76	76	76
実績	実施	32	37	0	0	0
	検討・実施	3	15	0	0	0
	検討	40	22	0	0	0
	未実施	1	1	0	0	0
	終了	0	1	0	0	0
	合計	76	76	0	0	0

効果額	合計(千円)	H23	H24	H25	H26	H27
効果見込額計	51,410	5,728	7,935	10,354	12,496	14,897
効果額計	22,865	6,993	15,872	0	0	0

改革の柱別取り組み状況

1 住民との信頼関係を強化する

(1) 行政情報をわかりやすく公開・発信する

区分		H23	H24	H25	H26	H27
予定	実施	3	5	6	6	6
	検討・実施	0	0	0	0	0
	検討	3	1	0	0	0
	未実施	0	0	0	0	0
	終了	0	0	0	0	0
	合計	6	6	6	6	6
実績	実施	3	3	0	0	0
	検討・実施	1	2	0	0	0
	検討	2	1	0	0	0
	未実施	0	0	0	0	0
	終了	0	0	0	0	0
	合計	6	6	0	0	0

(2) 住民ニーズを的確に把握し、きめ細かく対応する

区分		H23	H24	H25	H26	H27
予定	実施	3	5	6	6	7
	検討・実施	1	0	0	0	0
	検討	4	2	1	1	0
	未実施	0	0	0	0	0
	終了	0	1	1	1	1
	合計	8	8	8	8	8
実績	実施	3	4	0	0	0
	検討・実施	1	2	0	0	0
	検討	4	1	0	0	0
	未実施	0	0	0	0	0
	終了	0	1	0	0	0
	合計	8	8	0	0	0

2 住民との協働のまちづくりを進める

(1) 地域協働の仕組みをつくる

区 分		H23	H24	H25	H26	H27
予 定	実施	1	2	2	5	5
	検討・実施	0	0	0	0	0
	検討	4	3	3	0	0
	未実施	0	0	0	0	0
	終了	0	0	0	0	0
	合計	5	5	5	5	5
実 績	実施	1	1	0	0	0
	検討・実施	0	1	0	0	0
	検討	4	3	0	0	0
	未実施	0	0	0	0	0
	終了	0	0	0	0	0
	合計	5	5	0	0	0

(2) まちづくりへの参画機会を拡充する

区 分		H23	H24	H25	H26	H27
予 定	実施	0	0	1	4	4
	検討・実施	0	0	0	0	0
	検討	4	4	3	0	0
	未実施	0	0	0	0	0
	終了	0	0	0	0	0
	合計	4	4	4	4	4
実 績	実施	0	0	0	0	0
	検討・実施	0	0	0	0	0
	検討	4	4	0	0	0
	未実施	0	0	0	0	0
	終了	0	0	0	0	0
	合計	4	4	0	0	0

3 自主性・自立性の高い財政運営を行う

(1) 歳入を安定的・持続的に確保する

区 分		H23	H24	H25	H26	H27	
予 定	実施	11	14	15	15	15	
	検討・実施	1	0	0	0	0	
	検討	3	1	0	0	0	
	未実施	0	0	0	0	0	
	終了	0	0	0	0	0	
	合計	15	15	15	15	15	
実 績	実施	11	12	0	0	0	
	検討・実施	0	2	0	0	0	
	検討	4	1	0	0	0	
	未実施	0	0	0	0	0	
	終了	0	0	0	0	0	
	合計	15	15	0	0	0	
効果	効果見込額	48,258	4,728	7,135	9,670	12,012	14,713
効果	効果計	20,938	5,770	15,168	0	0	0

(2) 財政を健全に運営する

区 分		H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	H 2 7
予 定	実施	5	15	17	17	18
	検討・実施	2	0	0	0	0
	検討	12	4	2	2	1
	未実施	0	0	0	0	0
	終了	0	0	0	0	0
	合計	19	19	19	19	19
実 績	実施	4	6	0	0	0
	検討・実施	0	7	0	0	0
	検討	15	6	0	0	0
	未実施	0	0	0	0	0
	終了	0	0	0	0	0
	合計	19	19	0	0	0
効 果	効果見込額	3,152	1,000	800	684	484
	効果計	1,927	1,223	704	0	0

4 社会の変化に対応できる行政運営を行う

(1) 柔軟で機動的な執行体制を確立する

区 分		H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	H 2 7
予 定	実施	4	5	8	8	8
	検討・実施	3	3	2	2	2
	検討	5	4	2	2	2
	未実施	0	0	0	0	0
	終了	0	0	0	0	0
	合計	12	12	12	12	12
実 績	実施	5	5	0	0	0
	検討・実施	1	1	0	0	0
	検討	6	6	0	0	0
	未実施	0	0	0	0	0
	終了	0	0	0	0	0
	合計	12	12	0	0	0

(2) モチベーションが高く、力量のある職員を育成する

区 分		H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	H 2 7
予 定	実施	1	2	2	2	2
	検討・実施	0	0	0	0	0
	検討	1	0	0	0	0
	未実施	0	0	0	0	0
	終了	0	0	0	0	0
	合計	2	2	2	2	2
実 績	実施	1	2	0	0	0
	検討・実施	0	0	0	0	0
	検討	1	0	0	0	0
	未実施	0	0	0	0	0
	終了	0	0	0	0	0
	合計	2	2	0	0	0

(3) 広域的な連携を推進する

区 分		H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	H 2 7
予 定	実施	3	3	3	3	3
	検討・実施	1	1	1	1	1
	検討	0	0	0	0	0
	未実施	0	0	0	0	0
	終了	0	0	0	0	0
	合計	4	4	4	4	4
実 績	実施	3	3	0	0	0
	検討・実施	0	0	0	0	0
	検討	0	0	0	0	0
	未実施	1	1	0	0	0
	終了	0	0	0	0	0
	合計	4	4	0	0	0

(4) 町議会の活性化

区 分		H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	H 2 7
予 定	実施	1	1	1	1	1
	合計	1	1	1	1	1
実 績	実施	1	1	0	0	0
	合計	1	1	0	0	0

行政改革推進状況(平成24年度実績)

住民との協働による信頼と連携の地域経営を確立する

- 1 住民との信頼関係を強化する
 (1) 行政情報をわかりやすく公開・発信する
 情報発信の充実

管理番号	取組名	推進課	概要	取組目標	個別施策等区分	H23	H24	H25	H26	H27	
1	1 行政情報の積極的な提供	総務課	町政に対する住民の理解と信頼を深めるため、広報紙やホームページをはじめ、多様な情報媒体を通じて行政情報をわかりやすく提供する。	・情報媒体を活かした効果的な情報発信の継続的な検討と実施 ・メールマガジンの研究 ・障がい者に配慮した情報提供	他自治体の状況調査	予 定	検討 他団体の実態調査内容の検討	検討 調査票送付、結果取りまとめ、実施内容について検討	実施 可能なものについて取り組み開始	実施 取り組みについての妥当性及び見直し等の実施	実施 取り組みについての妥当性及び見直し等の実施
						実 績	検討・実施 ・検討 他自治体の状況把握 ・実施 携帯会社の緊急エリアメールへ対応(2社)	検討・実施 県内自治体の情報収集 視覚障がい者用活字文書読上げ装置を福祉課窓口及び公民館・図書館・地域健康センターに8台設置			
2	1 ホームページの情報内容の充実	総務課	行政情報を速やかにホームページに掲載するため、担当課で専門の知識がなくてもページを作成できるシステムを導入している。ページに制限がなく広報紙以上にわかりやすく充実した内容が掲載できる。しかし、広報紙と同程度の内容や量ではない。	・広報マインド育成と広報紙より詳しく多い情報量の掲載 年間ホームページ情報数 > 広報紙掲載記事数 ・操作研修を充実させ職員が誰でもできる体制づくり	操作研修の実施	予 定	実施 ホームページ作成システムの操作研修	実施 操作研修	実施 操作研修	実施 操作研修	実施 操作研修
						実 績	実施 ホームページ作成システムの操作研修(平成23年11月実施)	実施 ホームページ作成システムの操作研修(平成24年7月実施)			
3	2 財政情報の充実	企画財政課	厳しい財政状況が続く中、多くの財政情報についての住民理解を得るため、現在の財政状況や将来的な見込みなどをわかりやすく提供する。	・わかりやすい財政情報の提供	財政状況の情報発信	予 定	検討 他自治体の情報収集、各掲載フォーマット作成 公会計の情報発信準備	実施 新フォーマットでのHP、広報での情報発信	実施 継続	実施 継続	実施 継続
						実 績	検討 フォーマット案作成	検討・実施 新フォーマットで掲載調整中 熊野町わかりやすい予算書掲載			

個人情報の保護

取組名	推進課	概要	取組目標	個別施策等	区分	H23	H24	H25	H26	H27		
4	2	情報公開制度及び個人情報保護制度の周知	総務課	情報公開条例及び個人情報保護条例を制定している。制度の仕組みの周知が不足し住民の知る権利である公開請求の利用が少ない。	・住民への啓発・周知 ・広報紙やホームページで定期的に制度の仕組みなどを情報提供	住民への啓発・周知	予定	実施	実施	実施	実施	実施
							実績	広報紙、ホームページに掲載	広報紙、ホームページに掲載	広報紙、ホームページに掲載	広報紙、ホームページに掲載	広報紙、ホームページに掲載
5	3	公文書保管の見直し	総務課	新庁舎開庁と同じくして導入した文書ファイリングの仕組みの見直し、管理の徹底をする。	・希薄になりかけている公文書管理の徹底	保存文書の年限・種別の徹底	予定	実施	実施	実施	実施	実施
							実績	文書保存作業開始前に分かりやすい文書により通知	文書保存作業開始前に分かりやすい文書により通知	文書保存作業開始前に分かりやすい文書により通知	文書保存作業開始前に分かりやすい文書により通知	文書保存作業開始前に分かりやすい文書により通知
						予定	他自治体の基準調査	廃棄文書からの文書の抽出	廃棄文書からの文書の抽出	廃棄文書からの文書の抽出	廃棄文書からの文書の抽出	
						実績	適正に実施	適正に実施	適正に実施	適正に実施	適正に実施	

(2) 住民ニーズを的確に把握し、きめ細かく対応する
広聴の充実

取組名	推進課	概要	取組目標	個別施策等	区分	H23	H24	H25	H26	H27	
6	1	意見・提案の随時募集	総務課	現在ホームページ及び意見箱を通じて随時、意見・提案を募集している。すべての意見に関し、原則公開回答をしている。	・建設的な提案を多く受け、反映できる仕組みづくり	建設的な提案を反映できる仕組みづくり	検討	検討	検討	実施	実施
							予定	建設的な提案を多く受け、反映できる仕組みづくりの検討	建設的な提案を多く受け、反映できる仕組みづくりの検討	建設的な提案を多く受け、反映できる仕組みづくりの検討	建設的な提案を多く受け、反映できる仕組みづくりの推進
7	2	対話型行政の推進	商工観光課 総務課 企画財政課	町内各地域において住民との懇談会を開催し、町行政の情報提供を行うと共に地域の諸問題等について情報交換を行い、地域のニーズを的確に把握する。	・町政懇談会の開催 ・地域懇談会等の開催	懇談会の実施	予定	実施	実施	実施	実施
							実績	地域懇談会開催	町政懇談会の検討	地域懇談会開催	地域懇談会の検証

住民意見の的確な対応

8	3	意見・提案のフィードバック体制の推進	総務課	概要 ホームページや意見箱等の意見の回答内容をフィードバックし、検討や実施状況を確認する。	取組目標 ・庁内に意見調整委員会等の設置 ・意見回答の状況を追跡確認し、住民の公表が必要なものはホームページ等で情報提供	個別施策等区分 フィードバック体制の推進	H23		H24		H25		H26		H27	
							予定	実績	予定	実績	予定	実績	予定	実績		
							検討	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
							意見調整委員会等の設置の検討	意見調整委員会等設置基準の策定・設置	回答内容の検討や実施状況の確認・情報提供							
							検討	検討・実施								
							委員会等の設置の検討	委員会等の設置の検討 意見箱の区分整理を実施								

住民の視点に立った接遇やサービス向上

9	4	窓口サービスの向上	住民課 総務課 税務課 民生課 福祉課 健康課 生活環境課	概要 窓口利用者の評価や意見を把握し、改善につなげることで、住民の視点にたった窓口サービスの提供と向上につなげる。	取組目標 ・窓口アンケートを実施し、満足度を調査し、改善を検討	個別施策等区分 窓口アンケート実施	H23		H24		H25		H26		H27	
							予定	実績	予定	実績	予定	実績	予定	実績		
							検討	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
							アンケート内容の検討	アンケートの実施、内容分析 満足度75%	分析結果の実施、改善	アンケート内容の検討 満足度78%	アンケートの実施	アンケートの実施	アンケートの実施	アンケートの実施	アンケートの実施	アンケートの実施
							検討	実施								
							アンケート内容の検討	アンケートの実施								
10	1	異動システム統合窓口の充実	下水道課 水道課 学校教育課	住民異動にかかる各種手続きの漏れ防止策としてチェックシートを活用し、窓口サービスの充実を図る。	・チェックシートの随時見直し	チェックシートの定期的見直し	H23		H24		H25		H26		H27	
							予定	実績	予定	実績	予定	実績	予定	実績		
							検討・実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
							チェックシートの見直しのマニュアル化について検討・実施	定期的実施	定期的実施	定期的実施	定期的実施	定期的実施	定期的実施	定期的実施	定期的実施	定期的実施
							検討・実施	実施								
							チェックシートの見直しのマニュアル化について検討・実施	チェックシートの定期的な見直し								
11	2	申請書・公文書の簡素化	総務課	申請書等の見直しを行うことで事務の簡素化・効率化を図り、住民サービスの向上を図る。	・申請書の押印見直し ・書式の見直し	押印必要文書の実態調査	H23		H24		H25		H26		H27	
							予定	実績	予定	実績	予定	実績	予定	実績		
							検討	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
							調査内容の検討	調査の実施	取り組み可能なものから実施	取り組み可能なものから実施	取り組み可能なものから実施	取り組み可能なものから実施	取り組み可能なものから実施	取り組み可能なものから実施	取り組み可能なものから実施	取り組み可能なものから実施
							検討	実施								
							他自治体の情報収集	庁内での対象文書について調査実施								

12	3	分散機能の統一	総務課 健康課	健康課の所管事務である保健行政に関する窓口事務が庁舎にないため住民サービスの低下を招いている。	・健康課配置の見直し ・受付事務の見直し	健康課の 移転	実施	終了	終了	終了	終了
							予定	事前協議・設計書 移転後の利用計画の検討 補正予算要求 事務所改修 健康課移転			
							実績	終了			
							H23.11議員全員協議会報告 H24.1工事開始 H24.3完成 健康課移転				

2 住民との協働のまちづくりを進める

(1) 地域協働の仕組みをつくる

地域協働の推進

13	1	住民代表組織の位置づけの明確化	推進課 商工観光課	概要 地域自治を推進するため、地域の意思を形成し、地域のまちづくり活動を実践する住民代表組織のあり方を整理し、その位置づけを明確にするための仕組みを構築する。	取組目標 ・熊野町行政協力員設置要綱等の見直し ・地域のまちづくり計画等の策定を検討	個別施策等区分 行政協力員会議	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	H 2 7
							予定	実績	予定	実績	予定
							検討 課内会議	検討 行政協力員会議 数回開催	検討 行政協力員設置 要綱見直し	実施 実施	実施 実施
							検討 課内会議の実施 H23自治会連合 会会議 4回実施	検討・実施 課内会議の実施 H24自治会連合 会会議 4回実施			

地域協働事業の支援

14	2	地域のまちづくりへの計画策定推進	推進課 商工観光課 企画財政課 都市整備課	概要 地域の特性に応じた地域ごとの目指すべき姿を達成するため、官民の役割分担の考え方に基つきながら、意思形成のプロセスを踏まえた計画を策定し、計画に基づく地域まちづくりを推進する。	取組目標 ・地域のまちづくり計画等の策定を検討	個別施策等区分 地域のまちづくり計画等の策定	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	H 2 7
							予定	実績	予定	実績	予定
							検討 推進課協議	検討 先進地事例収取	検討 地域懇談会等で 地元説明、地元 組織づくり	実施 地域のまちづくり 計画(案)作成開 始	実施 実施
							検討 推進課協議	検討 先進事例資料収 集			
15	3	民間活動の促進	商工観光課	NPO法人等新たな民間活動を促進する。また、ボランティア活動を含めた民間活動支援のための優遇措置について検討する。	・優遇措置について検討	民間活動 促進施策	検討	検討	検討	実施	実施
							地域振興課内協議	NPO, ボランティア団体等実態調査, 先進地事例	優遇措置検討, 要綱等制定	実施	実施
							検討 課内協議	検討 先進地事例収 集			

16	4	まちづくり協働事業推進	商工観光課	協働のまちづくりを推進するため、まちづくりに繋がる事業への支援を行う。	・事業経費に対する経費の助成や、団体として自立し、継続的に活動できるような育成	まちづくり協働推進事業	予定	実施 H21からの3ケ年の検証	実施 筆の里づくり基金を財源としたハード事業への助成	実施 事業検証	実施 活動団体の自立、継続支援施策	実施 継続
							実績	実施 助成9団体	実施 助成11団体			
17	5	職員の信頼感の確保	総務課生涯学習課	職員のイベント等への積極的な参加・協力を促す。今後もイベント等主管課長から各課長へ参加要請を行い、課内職員の取りまとめや参加を促し、出来るだけ多くの参加によるイベント等を開催する。	・住民が主体的にまちづくりに関わり、行政はサポートするという住民参加型のまちづくりを目指すため、職員の意識改革に取り組む。 ・職員のボランティア意識の向上	ボランティア参加ポイント制の検討	予定	検討 職員互助会にボランティア参加ポイント制の導入を提案する。	実施 職員周知等	実施 実施	実施 実施	実施 実施
							実績	検討 ボランティア参加ポイント制の導入検討	検討 原案作成後、再度内容精査			

(2) まちづくりへの参画機会を拡充する
政策形成過程への住民参画の推進

取組名	推進課	概要	取組目標	個別施策等	区分	H23	H24	H25	H26	H27		
18	1	地域の意思の反映・実現手法の構築	企画財政課 商工観光課	地域の意思を尊重した行政施策・事業への反映や、地域のまちづくり計画等に基づく住民の取組を実現するための予算制度を構築する。	・地域のまちづくり計画等の策定を検討する。	地域のまちづくり計画等の策定及び予算への反映	予定	検討 関係課協議、先進地事例等資料収集	検討 先進地事例等資料収集、要領及び庁内体制の検討	検討 地域懇談会等での地元説明、地元組織づくり	実施 実施	実施 実施
							実績	検討 庁内体制づくり	検討 庁内体制づくり			
19	2	各種委員会等委員の公募制度	総務課生涯学習課	各種委員会等委員の登用に当たっては、公募制度の導入を検討すると共に、女性の積極的な登用など町民の参画する機会を拡充し、新たな視点でのまちづくりを推進する。	・公募制度の検討	公募制度の検討	予定	検討 調査・整理	検討 公募制度導入検討資料の作成	検討 公募制度の導入検討	実施 実施	実施 実施
							実績	検討 近隣町等の調査・検討	検討 導入団体の資料収集			
20	3	パブリックコメントの実施	企画財政課 総務課	意思決定過程の公正を確保し、透明性の向上を図ることを目的とする。	・試行として新規事業の選定 ・本格運用に向けての検討	パブリックコメントの実施	予定	検討 パブリックコメントの検討(今後の計画策定状況の庁内把握)	検討 パブリックコメントの検討	実施 パブリックコメントの実施(試行)	実施 パブリックコメントの実施(試行)	実施 パブリックコメントの実施(試行)、改善
							実績	検討 パブリックコメントの検討	検討 パブリックコメントの検討			

住民参画による事業の推進

21	4	まちづくりに おける住民 参加手法の 拡充	商工観 光課 生涯学 習課	概要 協働のまちづくりをより一 層、推進するため、協働 事業提案制度等の運用 状況の検証等を踏まえ、 地域、NPO、事業者、住 民など、各まちづくりの活 動主体の参加を促進す る手法を検討する。	取組目標 ・協働推進計画等の策定 を検討する。	個別施策等 区分 協働推進 計画等の 策定	H23	H24	H25	H26	H27
							検討 関係課協議	検討 先進地事例収 取	検討 協働推進計 画等 策定	実施 実施	実施 実施
						実績	検討 関係課協議	検討 先進地事例収 集			

持続的なまちづくりを支える行政運営を確立する

3 自主性・自立性の高い財政運営を行う

(1) 歳入を安定的・持続的に確保する

収納対策の強化

22	1	町税等の収 納対策の推 進	税務課 以下の 担当課	概要 財源確保と負担の公平 性の観点から、新たな徴 収方法の検討や効果的・ 効率的な収納体制の確 立など、町税等徴収金の 収納対策を強力に推進 する。	取組目標 町税等の徴収金の収納 率の向上	効果額 区分 効果見込額(千円) 47,178 予定 実績 効果額(千円) 20,938	H23	H24	H25	H26	H27
							実施 4,728	実施 7,135	実施 9,310	実施 11,652	実施 14,353
						実績	5,770	15,168	0	0	0
23	1	町税	税務課	町税等徴収金の 収納対策を強力に推進 する。	収納率を平成22年度(9 5.4%)から0.4%向上 させる。	効果見込 額(千円) 13,185 予定 実績 効果額 (千円) 5,383	実施 年間差押数150 以上(国保税含 む) 1,416	実施 年間差押数200 以上(国保税含 む) 2,131	実施 年間差押数200 以上(国保税含 む) 2,613	実施 年間差押数200 以上(国保税含 む) 3,287	実施 年間差押数200 以上(国保税含 む) 3,738
24	2	介護保 険料	福祉課		介護保険料の収納率を、 毎年97.5%以上とす る。	効果見込 額(千円) 2,000 予定 実績 効果額 (千円) 1,197	実施 12月初旬に文書 催告。これ以外 の月に電話催告 を実施。悪質滞 納者への給付制 限の実施。 400	実施 12月初旬に文書 催告。これ以外 の月に電話催告 を実施。悪質滞 納者への給付制 限の実施。 400	実施 12月初旬に文 書催告。これ以 外の月に電話催 告を実施。悪質 滞納者への給付 制限の実施。 400	実施 12月初旬に文 書催告。これ以 外の月に電話催 告を実施。悪質 滞納者への給付 制限の実施。 400	実施 12月初旬に文 書催告。これ以 外の月に電話催 告を実施。悪質 滞納者への給付 制限の実施。 400
						実績	560	637			

25	3	保育料	民生課	現年分1.0%向上(毎年0.2%増)、滞納分5.0%向上(毎年1.0%増)平成23年度の滞納分の徴収率は、子ども手当支給制度の額組み替えによる減額を考慮して、過去3年の平均徴収率に1.0%増をしたものを見込む。	効果見込額(千円)	予定	実施 催告を毎月実施。滞納分の滞納整理を実施	実施 催告を毎月実施。悪質滞納者については、滞納処分の実施。	実施 催告を毎月実施。悪質滞納者については、滞納処分の実施。	実施 催告を毎月実施。悪質滞納者については、滞納処分の実施。	実施 催告を毎月実施。悪質滞納者については、滞納処分の実施。
					2,864		199	373	573	767	952
26	4	住宅使用料	開発指導課	前年度収納率に対し1.0%の向上	効果見込額(千円)	予定	実施 催告を毎月実施。悪質滞納者に対しては提訴の実施	実施 催告を毎月実施。悪質滞納者に対しては提訴の実施	実施 催告を毎月実施。悪質滞納者に対しては提訴の実施	実施 催告を毎月実施。悪質滞納者に対しては提訴の実施	実施 催告を毎月実施。悪質滞納者に対しては提訴の実施
					405		27	54	81	108	135
27	5	上下水道料金	水道課 下水道課	上下水道料金収納率の0.5ポイント向上(毎年0.1ポイント増)	効果見込額(千円)	予定	実施 水道課:催告・給水停止を毎月実施 下水道課:給水停止不可(下水道のみ)のものは年2回催告を実施				
					10,800		720	1,440	2,160	2,880	3,600
28	6	国民健康保険税	税務課 住民課	収納率を平成22年度(80.76%)から3%以上向上させる。	効果額(千円)	実績	実施 停水予告899件 停水実施23件	実施 停水予告1091件 停水実施48件			
					1,008		720	288			
28	6	国民健康保険税	税務課 住民課	収納率を平成22年度(80.76%)から3%以上向上させる。	効果見込額(千円)	予定	実施 年間差押数150以上(町税含む)	実施 年間差押数200以上(町税含む)	実施 年間差押数200以上(町税含む)	実施 年間差押数200以上(町税含む)	実施 年間差押数200以上(町税含む)
					16,568		1,778	2,508	3,213	3,898	5,171
28	6	国民健康保険税	税務課 住民課	収納率を平成22年度(80.76%)から3%以上向上させる。	効果額(千円)	実績	実施 年間差押数226件(町税含む)	実施 年間差押数252件(町税含む)			
					11,944		1,671	10,273			

29	7	後期高齢者医療保険料	住民課	平成22年度の収納率は99.05%であった。これを平成27年度までに収納率を0.25%向上(毎年0.05%増)させて99.3%にする。	効果見込額(千円)	509	予定	実施 催告を毎月実施。財産のある悪質滞納者に対しては差押を実施	実施 催告を毎月実施。財産のある悪質滞納者に対しては差押を実施	実施 催告を毎月実施。財産のある悪質滞納者に対しては差押を実施	実施 催告を毎月実施。財産のある悪質滞納者に対しては差押を実施	実施 催告を毎月実施。財産のある悪質滞納者に対しては差押を実施
								89		95	101	108
30	8	コンビニ収納の導入	この項目の課	・町税(国保含む)の徴収金の収納率の1.0%向上 ・住民利便性の向上	効果額(千円)	197	実績	実施 催告212件 財産調査14件 差押 8件	実施 催告202件 財産調査11件 差押 6件			
								91		106		
30-1	9	下水道受益者負担金	下水道課	現年度分の収納率を平成22年度94.1%から1ポイント向上させ、95.1%にする。	効果見込額(千円)	847	予定	実施 催告書の発送	実施 催告書の発送と財産調査の実施	実施 催告書の発送と財産調査の実施	実施 催告書の発送と財産調査の実施	実施 催告書の発送と財産調査の実施
					効果額(千円)	911	実績	実施 4回催告書発送	実施 賦課徴収確認			
								99	134	169	204	241
								505	406			

課税客体の拡充・未利用地等の売却

31	2	町有財産の有効活用	企画財政課	未利用地(普通財産)の売払いを進めるとともに、町有財産の活用による新たな歳入確保を図る。	・財産の再点検 ・財産の有効活用に係る計画等の策定を検討する。	財産の有効活用	個別施策等区分	H23	H24	H25	H26	H27
								検討・実施 土地利用計画書の作成、管理方法の見直し	実施 土地利用計画書の作成、売却可能土地の処分(1件)	実施 土地の売却	実施 土地の売却	実施 土地の売却
							予定					
							実績	検討 土地利用計画書の作成準備 財産売却状況 1筆 102㎡ 約2,064千円	検討・実施 土地利用計画書の作成中 財産売却状況 3筆 363.74㎡ 約12,717千円			
32	10	深原地区町有地	建設課	遊休地で長年懸案だった町有地の造成を実施する。	・造成後、企業誘致をする。	町有地の造成	予定	実施 広島県と受委託契約を締結	実施 広島県と受委託契約を締結	実施 広島県と受委託契約を締結	実施 造成地の売却準備(企業誘致のための優遇措置等)	実施 造成地の売却
							実績	実施 広島県と受委託契約を締結	実施 広島県と受委託契約を締結			

33	3	有料広告事業の推進	総務課 企画財政課	町の保有する資産等に有料広告を掲載するとともに、新たな広告媒体等の導入等の検討を進めるなど、さらなる財源確保に向け、有料広告事業を推進する。	・封筒・広報紙・ホームページ以外の広告媒体の検討	効果見込額(千円)	予定	検討 先進自治体の調査	検討 導入の検討	実施 可能なものから実施	実施 可能なものから実施	実施 可能なものから実施
						1,080		0	0	360	360	360
						効果額(千円)	実績	検討 他自治体の情報収集	検討・実施 広告掲載媒体について検討			
						0		0	0			

使用料・手数料の適正化

34	4	使用料・手数料等の適正化	企画財政課 総務課 税務課 住民課 生活環境課 生涯学習課	施設利用状況や他団体の料金体系を把握した上で、使用料・手数料等の再算定を行い、必要に応じて、適正な受益者負担となるよう、見直しを実施する。	・使用料・手数料等の再算定及び見直し	使用料・手数料の適正化	個別施策等区分					
							H23	H24	H25	H26	H27	
							検討 第3次行政改革大綱の資料収集及び検討	実施 第4次行政改革大綱の資料収集及び検討				
							実績 第3次行政改革大綱の資料収集及び検討	検討 第4次行政改革大綱の資料収集及び検討				
35	11	上下水道料金の見直し	下水道課 水道課	効率的な整備と財源確保のため使用料改定を行い、計画区域の整備を促進する。	平成27年度までに上下水道使用料適正化について検討を行う。	使用料・手数料等の適正化	検討 資料収集	実施 検討	実施 検討	実施 検討	実施 実施	
							実績 資料収集	実施 15世帯の賦課漏れ1,769千円 誤賦課1件862千円				

**(2) 財政を健全に運営する
歳出の削減**

36	1	行政コストの適正化	企画財政課	経常事業の見直しを実施する。	・事務の総点検	効果見込額(千円)	個別施策等区分				
							H23	H24	H25	H26	H27
						0	検討・実施 次年度予算編成方針の説明	実施 予算編成方針に基づく予算要求の達成、適切な予算執行	実施 予算編成方針に基づく予算要求の達成、適切な予算執行	実施 予算編成方針に基づく予算要求の達成、適切な予算執行	実施 予算編成方針に基づく予算要求の達成、適切な予算執行
						効果額(千円)	0	検討 次年度予算編成方針の説明	実施 予算編成方針に基づく予算要求の達成、適切な予算執行		

37	1	補助金等の整理・合理化	企画財政課 生涯学習課	社会経済情勢が大きく変化する中で、住民の価値観やニーズ等に的確に対応し、施策実現に効果的に活用できるよう、継続的に補助金の見直しを行う。	毎年度補助金等の見直し ・事業の目的が具体的でないもの ・成果や効果を具体的に示せないもの など	効果見込額(千円)	2,600	実施 予算編成時に一覧表を作成、見直し	1,000	実施 予算編成時に一覧表を作成、見直し	800	実施 予算編成時に一覧表を作成、見直し	500	実施 予算編成時に一覧表を作成、見直し	300	実施 予算編成時に一覧表を作成、見直し	0
						効果額(千円)	1,849	実績 予算編成時に一覧表を作成	1,173	実績 予算編成時に一覧表を作成	676						
38	2	加入団体負担金の見直し	企画財政課	町の施策と関連する各種団体に加入することで毎年支出する経費。具体的な効果、成果が明確でないものがある。	・全ての加入団体負担金についての目的、効果、成果を検証。 ・具体的な目的、効果、成果が薄いものは廃止の検討。	効果見込額(千円)	0	実施 予算編成時に一覧表を作成、見直し		実施 予算編成時に一覧表を作成、見直し		実施 予算編成時に一覧表を作成、見直し		実施 予算編成時に一覧表を作成、見直し		実施 予算編成時に一覧表を作成、見直し	
						効果額(千円)	78	実績 予算編成時に一覧表を作成	50	実績 予算編成時に一覧表を作成	28						
39	3	町単独手当等の見直し	福祉課 民生課	町単独の手当等の見直しを図る。	・性格や役割に応じて統廃合や新規施策などの自立に向けた支援策を検討	効果見込額(千円)	0	検討 町単独の手当等の調査・手当等の現状把握	0	実施 町単独の手当等の変更把握・統廃合等を検討・改善		実施 町単独の手当等の変更把握・統廃合等を検討・改善		実施 町単独の手当等の変更把握・統廃合等を検討・改善		実施 町単独の手当等の変更把握・統廃合等を検討・改善	
						効果額(千円)	0	検討 各種の手当等に関する現状の把握	0	検討・実施 各種の手当等に関する現状の把握	0						
40	4	道路整備の基本方針の策定	都市整備課 建設課	今後の道路整備の進め方を整理し、効果的・効率的な事業実施を行うため、路線や区間毎に、必要性・優先度を検討し、この結果を踏まえながら、今後の道路整備の基本方針を策定する。	・基本方針の策定	道路整備基本方針の策定	0	検討 第5次総合計画にあわせた都市計画マスタープランの内容修正	0	実施 都市計画マスタープランの内容に沿った道路整備基本方針の検討		実施 道路整備基本方針の策定		実施 道路整備基本方針に沿った事業の実施		実施 道路整備基本方針に沿った事業の実施	
						効果額(千円)	0	実施 第5次総合計画にあわせ都市計画マスタープランの内容修正	0	検討・実施 深原公園線等、実施中の事業の進捗を踏まえ基本方針を検討							

41	5	公共工事のコスト削減の推進 建設課 開発指導課 下水道課 水道課	公共事業の計画策定から維持管理に至るまでの全てのプロセスにおいて、コスト適正化の観点から見直し、総合的なコスト削減を行う。	・実施方法の検討	公共工事の合理化	予定	検討 連絡調整会議を実施するための検討	実施	実施 月1回程度の連絡調整会議の実施	実施 月1回程度の連絡調整会議の実施	実施 月1回程度の連絡調整会議の実施	実施 月1回程度の連絡調整会議の実施
						実績	検討 実施内容、頻度等の調整	実施 月1回程度の連絡調整会議の実				
42	6	公共施設の適正管理 企画財政課 商工観光課 民生課 健康課 生活環境課 都市整備課 生涯学習課	体育館、グラウンド、筆の里工房、くまのみらい保育園、各健康センター、ふれあい館、深原地区公園、環境センターに指定管理者制度の導入を実施している。	・継続	指定管理制度の見直し	予定	実施 現状での体制を維持しながら情報収集を実施 契約書の比較、先進地の情報収集、業務内容の把握	実施	実施 グループでの検討、業務内容の見直し	実施 更新時に新たな契約書等で指定管理者の選定	実施 更新時に新たな契約書等で指定管理者の選定	実施 更新時に新たな契約書等で指定管理者の選定
						実績	検討 現状での体制を維持しながら情報収集を実施 H23 環境センター H23 東部健康センター 深原地区公園	検討 現状での体制を維持しながら業務内容の見直し検討 H24 西部健康センター H24 くまのみらい保育園				
43	7	特別職等の報酬等の適正化 総務課	一般職の給与構造改革等も考慮し、特別職等の報酬について、特別職報酬等審議会の審議などにより見直しを行う。	・特別職等の報酬等の見直し	特別職等の報酬等の見直し	予定	検討 県内市町村の報酬額調査資料作成	実施	審議会(諮問答申)・議案の作成	実施	実施	実施
						実績	検討 県内市町村の報酬額調査資料作成	検討・実施 県内市町村の報酬額調査資料作成				
44	8	委員会・審議会の見直し 総務課 生涯学習課	各種委員会等の統廃合、定数の見直しについて検討を進める。	・見直しの検討	検討資料の作成	予定	検討 近隣の状況を把握し検討資料を作成する	実施	各課において定数等の見直しを検討する	実施 各課において定数等の見直しを検討する	実施 各課において定数等の見直しを検討する	実施 各課において定数等の見直しを検討する
						実績	検討 県内市町村の報酬額調査資料の作成 H23教育委員 1名	検討・実施 各課において定数等の見直しを検討 H24人権擁護委員 2名 H24教育委員				

45	9	旅費の見直し	総務課	調査、研究を重ね、可能な限りの行政コストの削減に努める。	・特別旅費の概算払い性から実費性への検討	特別旅費の概算払いから実費支給への検討	予定	検討 県内市町村の状況調査・検討資料作成	実施 旅費運用方針の策定及び条例等の改正検討	実施 運用方針の実施	実施 運用方針の実施	実施 運用方針の実施
							実績	検討 県内市町村の状況調査中	検討 県内市町村の状況調査中			
46	10	庁舎等の節電による電気料の削減	総務課	冷暖房の温度設定や昼休みの消灯など節電を行い、コスト及びCO2を削減する。	・地球温暖化計画の実施 ・定期的な見直し ・電力料デマンド管理の実施	光熱水費の削減	予定	実施 光熱水費の削減(削減目標平成22年度比1%)	実施 光熱水費の削減(削減目標平成22年度比1%)	実施 光熱水費の削減(削減目標平成22年度比1%)	実施 光熱水費の削減(削減目標平成22年度比1%)	実施 光熱水費の削減(削減目標平成22年度比1%)
							実績	実施 使用量 5.6% 料 金3.0%増	実施 使用量 9.5% 料 金3.0%増			
47	11	加除式図書の見直し	総務課	加除式図書の使用頻度を検討し、不要な図書の整理をする。	・経費節減と書類の整理	加除式図書一覧表の作成	予定	実施 各課の加除式図書の把握及び資料作成	実施 各課において不要な加除式図書を整理	実施 各課において不要な加除式図書を整理	実施 各課において不要な加除式図書を整理	実施 各課において不要な加除式図書を整理
							実績	検討 各課における加除式図書の把握・整理	検討・実施 各課における加除式図書の把握・整理			
48	12	公用車の適正管理	総務課	公用車の効率的な管理方法を検討し、適正な管理を行う。	・公用車の適正配置と効率的運用の検討	公用車運行率の向上	予定	検討 サイボウズ予約状況の内容分析	検討 サイボウズ予約状況の内容分析	実施 公用車の配置割り当ての改善	実施 サイボウズ予約状況の内容分析	実施 サイボウズ予約状況の内容分析
							実績	検討 サイボウズ予約状況の内容分析	検討 サイボウズ予約状況の内容分析			
49	13	入札制度の適正化	企画財政課	競争の原理を利用し、各種契約金額の抑制を検討する。	・一般競争入札の導入検討	一般競争入札の導入に向けた課題の整理	予定	検討 近隣市町の動向把握、一般競争入札の導入に向けた課題の整理	検討 近隣市町の動向把握、一般競争入札の導入に向けた課題の整理	検討 近隣市町の動向把握、一般競争入札の導入に向けた課題の整理	検討 近隣市町の動向把握、一般競争入札の導入に向けた課題の整理	検討 近隣市町の動向把握、一般競争入札の導入に向けた課題の整理
							実績	検討 一般競争入札の導入に向けた課題の整理	検討 一般競争入札の導入に向けた課題の整理			

50	14	予算段階での削減	企画財政課	予算執行段階において、最小の経費で最大の行政効果が上がるよう、コスト意識と創意工夫により事務事業を執行する。	・コスト意識と創意工夫による節減の意識改革	歳出削減のための意識改善	検討	実施	実施	実施	実施
							予算編成時点で、決算額を意識した予算要求を依頼	予算編成方針での新たな削減手法の実施、財政状況の共有化	予算編成方針での新たな削減手法の実施、財政状況の共有化	予算編成方針での新たな削減手法の実施、財政状況の共有化	予算編成方針での新たな削減手法の実施、財政状況の共有化
51	15	庁内会議の時間短縮化	総務課	庁内の会議は、参加職員が事前準備などを入念にするなどの対策を講じ、効率的に会議進行をする。	・1会議1時間以内の推進	庁舎会議の時間短縮化	検討	実施	実施	実施	実施
							予算編成方針作成	予算編成方針での新たな削減手法の実施、財政状況の共有化			
							検討・実施	実施	実施	実施	実施
							推進内容の素案作成	職員周知・各課状況調査	各課状況調査	各課状況調査	各課状況調査
							検討	検討・実施			
							推進内容整理 会議運営内容の確認の仕方整理	推進内容整理 会議運営内容の確認の仕方整理			

財源の重点的・効率的な配分

取組名	推進課	概要	取組目標	個別施策等	区分	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	H 2 7	
52	2	総合計画と連動した予算編成	企画財政課	長期的な視点に立った安定財政を推進する。	・総合計画と財政計画を連動した予算編成システムの構築の推進	事業予算の体系化及び財政計画との調整	検討	実施	実施	実施	実施
							予算事業と総計施策体系との整合	実施	実施		
							検討	検討・実施			
							予算事業と総計施策体系との整合	実施計画、財政推計の策定を実施			

地方公営企業等の経営健全化

取組名	推進課	概要	取組目標	個別施策等	区分	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	H 2 7		
53	3	国民健康保険業務の効率化の推進	住民課	外部委託や執行体制の見直しなど、国民健康保険業務の効率化に向けた具体的な手法を検討し、実施する。	・業務の効率化の段階的な推進	効果見込額(千円)	検討	検討	実施	実施	実施	
							保険証と高齢受給者証の一本化：問題点抽出、実施に向けた検討	保険証と高齢受給者証の一本化：問題点抽出、実施に向けた検討	被保険者証と高齢受給者証の一体化			
							552	0	0	184	184	184
							効果額(千円)	0	0			
							検討	検討				
							問題点の抽出	次期システム更改時に検討				
							0	0				

4	上下水道施設維持管理業務	下水道課 水道課	社会情勢の変化等を踏まえ、外部資源を効果的に活用し、よりよいサービスの提供や経費縮減を図るため、計画的に外部委託を推進する。	委託範囲の拡大検討	委託業務の選定	検討	検討	検討	検討	実施
						予定	具体業務の抽出、外部委託の可否検討	外部委託可能な業務を選定、概算費用の算定	業務の外部委託に向けての準備	
						実績	外部委託の可能な業務の抽出	外部委託可能な業務を選定、概算費用の算定		
再掲	上下水道料金 の見直し	下水道課 水道課	効率的な整備と財源確保のため使用料改定を行い、計画区域の整備を促進する。	平成27年度までに上下水道使用料適正化について検討を行う。	使用料・手数料等の適正化	検討	実施	実施	実施	実施
						予定	資料収集	検討	検討	
						実績	資料収集	15世帯の賦課漏れ1,769千円 誤賦課1件862千円		
再掲	上下水道料金 収納率向上	下水道課 水道課	財源確保と負担の公平性の観点から、新たな徴収方法の検討や効果的・効率的な収納体制の確立など、町税等徴収金の収納対策を強力に推進する。	上下水道料金収納率の0.5ポイント向上(毎年0.1ポイント増)	効果見込額(千円)	実施	実施	実施	実施	実施
						水道課:催告・給水停止を毎月実施 下水道課:給水停止不可(下水道のみ)のものは年2回催告を実施	水道課:催告・給水停止を毎月実施 下水道課:給水停止不可(下水道のみ)のものは年2回催告を実施	水道課:催告・給水停止を毎月実施 下水道課:給水停止不可(下水道のみ)のものは年2回催告を実施	水道課:催告・給水停止を毎月実施 下水道課:給水停止不可(下水道のみ)のものは年2回催告を実施	水道課:催告・給水停止を毎月実施 下水道課:給水停止不可(下水道のみ)のものは年2回催告を実施
					10,800	720	1,440	2,160	2,880	3,600
					効果額(千円)	1,008	720	288		
再掲	介護保険料 収納率向上	福祉課	介護保険料の収納率を、毎年97.5%以上とする。	介護保険料の収納率を、毎年97.5%以上とする。	効果見込額(千円)	実施	実施	実施	実施	実施
						12月初旬に文書催告。これ以外の月に電話催告を実施。悪質滞納者への給付制限の実施。	12月初旬に文書催告。これ以外の月に電話催告を実施。悪質滞納者への給付制限の実施。	12月初旬に文書催告。これ以外の月に電話催告を実施。悪質滞納者への給付制限の実施。	12月初旬に文書催告。これ以外の月に電話催告を実施。悪質滞納者への給付制限の実施。	12月初旬に文書催告。これ以外の月に電話催告を実施。悪質滞納者への給付制限の実施。
					2,000	400	400	400	400	400
					効果額(千円)	1,197	560	637		

再掲	国民健康保険 税収納率向上	税務課 住民課	収納率を平成22年度(80.76%)から3%以上向上させる。	効果見込額(千円)	予定	実施 年間差押数150以上(町税含む)	実施 年間差押数200以上(町税含む)	実施 年間差押数200以上(町税含む)	実施 年間差押数200以上(町税含む)	実施 年間差押数200以上(町税含む)
				16,568		1,778	2,508	3,213	3,898	5,171
再掲	後期高齢者医療保険料	住民課	平成22年度の収納率は99.05%であった。これを平成27年度までに収納率を0.25%向上(毎年0.05%増)させて99.3%にする。	効果見込額(千円)	予定	実施 催告を毎月実施。財産のある悪質滞納者に対しては差押を実施	実施 催告を毎月実施。財産のある悪質滞納者に対しては差押を実施	実施 催告を毎月実施。財産のある悪質滞納者に対しては差押を実施	実施 催告を毎月実施。財産のある悪質滞納者に対しては差押を実施	実施 催告を毎月実施。財産のある悪質滞納者に対しては差押を実施
				509		89	95	101	108	116
				効果額(千円)	実績	実施 催告212件 財産調査14件 差押8件	実施 催告202件 財産調査11件 差押6件			
				197		91	106			

4 社会の変化に対応できる行政運営を行う

(1) 柔軟で機動的な執行体制を確立する

効率的な組織体制の確立

取組名	推進課	概要	取組目標	個別施策等	区分	H23	H24	H25	H26	H27		
55	1	事業の再編・統廃合の推進	企画財政課 総務課	既に一定の成果が得られた事業や費用に対して明確な効果が期待できない事業等について、行政評価制度などを仕組みを活かしながら原点からの点検・見直しを行い、再編や統廃合を推進する。	・継続的な事業の点検・見直し	継続的な事業の点検・見直し	予定	検討・実施 継続事業の洗い出し・予算化の協議	検討・実施 継続事業の洗い出し・予算化の協議	検討・実施 継続事業の洗い出し・予算化の協議	検討・実施 継続事業の洗い出し・予算化の協議	検討・実施 継続事業の洗い出し・予算化の協議
							実績	検討・実施 継続事業の洗い出し及び予算化	検討・実施 継続事業の洗い出し及び予算化			
56	1	効果的・効率的な組織の構築	総務課	複雑・多様化する行政需要への的確な対応を行うことのできる、効果的・効率的な組織を継続的に整備する。	・目的別・機能別の組織整備 ・簡素で機動的な職制の整備 ・自律的な組織経営体制の整備	職員要望ヒヤリング	予定	検討・実施 職員要望ヒヤリング・状況により体制に変更提案	検討・実施 職員要望ヒヤリング・状況により体制に変更提案	検討・実施 職員要望ヒヤリング・状況により体制に変更提案	検討・実施 職員要望ヒヤリング・状況により体制に変更提案	検討・実施 職員要望ヒヤリング・状況により体制に変更提案
							実績	実施 平成23年11月実施。総数158人査定。	実施 平成24年11月実施。総数159人査定。			

57	2	全庁的な事務処理効率化の推進	総務課	迅速で効率的な行政経営を目指して、全庁的な適正な事務処理の徹底をする。	・「一課一改革運動」における事務効率化の策定・推進 ・職員提案制度の見直し	一課一改革運動	予定	検討 平成24年度に向けて設定方法の検討・事例の情報提供	実施 一課一改革の設定・実行	実施 一課一改革の設定・実行	実施 一課一改革の設定・実行	実施 一課一改革の設定・実行
							実績	検討 実施検討	検討 実施検討			
							予定	実施 従来の提案制度の実施	実施 従来の提案制度の実施			実施
							実績	実施 平成23年11月に職員提案制度実施。22件の提案中実施済10件・実施検討3件・その他9件。	実施 平成24年11月に職員提案制度実施。10件の提案中実施済3件・実施検討4件・その他3件。			
58	3	水道課と下水道課の統合	総務課 水道課 下水道課	課の統廃合により効率化を図る。	・内部管理事務を一元化し、担当職員の削減を検討	水道課と下水道課の統合	予定	検討 事例研究	検討 メリット・デメリットの整理	検討 提案書作成	検討	検討
							実績	検討 事例研究	検討 事例研究			

行政経営システムの推進

取組名		推進課	概要	取組目標	個別施策等	区分	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	H 2 7	
59	2	行政評価制度の導入	企画財政課	住民ニーズの高い分野への経営資源の重点化や一層の事務事業の最適化を図るため、行政評価制度導入の検討を進める。	・制度の検討	行政評価制度の導入	予定	検討 先進事例資料収集等	検討 対象事業の抽出、実施要領の検討	実施 実施	実施 実施	実施 実施
							実績	検討 資料収集	検討 先進事例資料収集			
60	3	公会計制度の導入	企画財政課	わかりやすく税金の使い道を明らかにすることを目的とし、行政サービスの費用対効果を明らかにする手法を導入する。	・制度の導入 ・財務書類の作成	公会計制度の導入	予定	実施 資産台帳の整備、財務書類の作成、公表	実施 財務書類の作成、公表	実施 財務書類の作成、公表	実施 財務書類の作成、公表	実施 財務書類の作成、公表
							実績	実施 財務書類の作成、公表	実施 財務書類の作成、公表			

情報化による行政サービスの充実

取組名		推進課	概要	取組目標	個別施策等	区分	H23	H24	H25	H26	H27	
61	4	電子申請システムの推進	総務課	平成21年10月に広島県共同利用によるインターネットを利用した電子申請受付システムを導入したが、利用が少ない。	・利用促進計画に基づく受付手続きの増加 ・住民への周知・広報	広報・HPによる普及啓発に利用促進	予定	実施	実施	実施	実施	実施
								広報・HPによる普及啓発	広報・HPによる普及啓発	広報・HPによる普及啓発	広報・HPによる普及啓発	広報・HPによる普及啓発
							実績	申請手続件数41件(H22比115%増)	申請手続件数33件(H22比50%増)			
								利用促進計画に基づく手続きの追加	実施	実施	実施	実施
62	4	地方税電子申告システムの推進	税務課	平成22年12月に納税者の利便性の向上を図るため、インターネットを利用した地方税電子申告システムを導入した。	・利用促進計画の作成 ・データ連携による事務の合理化により職員数の適正化	利用促進計画の作成	予定	検討・実施	検討・実施	実施	実施	実施
								利用促進計画の内容を検討	利用促進計画の作成	実施、改善案を検討	利用促進計画を再作成	実施
							実績	過年度における基礎資料(電子申請件数等)の整理	基礎資料の整理及び内容検討			
63	5	電子入札の推進	企画財政課	県のシステムを利用し、指名願受付システムで業者登録の効率化を実施する。	・入札執行にかかる一連の業務(公告・指名通知・入札・開札等)について電子入札の推進 ・入札参加にかかる事務費が軽減されるため、積算の一般事務費を見直し	電子入札の実施	予定	検討	検討	検討	検討	検討
								個別システムの導入検討	個別システムの運用開始(参加資格申請受付)	電子入札の執行を検討	電子入札の執行を検討	電子入札の執行を検討
							実績	個別システムの導入検討	個別システムの導入検討			
64	5	電子自治体最適化計画の策定	総務課	効果的かつ費用対効果に優れた情報化を進めるために、全体最適の観点で策定する。	・電子自治体最適化計画の策定 ・自治体クラウドの研究	電子自治体最適化計画策定	予定	検討	検討	実施	実施	実施
								電子自治体最適化計画の検討	電子自治体最適化計画の検討	電子自治体最適化計画の推進	電子自治体最適化計画の推進	電子自治体最適化計画の推進
							実績	電子自治体最適化計画の検討	自治体クラウドの検討			

(2)モチベーションが高く、力量のある職員を養成する

職員の適正配置

65	1	職員数の適正化の推進	総務課	概要 行政需要の変化に柔軟かつ的確に対応し、良質なサービスを迅速かつ効果的に提供できる、簡素で効率的な執行体制の整備を進める。	取組目標 ・職員1人当たりの住民管理数を考慮した定員適正化計画の策定や総人件費抑制のための臨時職員等の適正配置の推進	個別施策等 第3次定員適正化計画の実施	区分 予定	H23	H24	H25	H26	H27
								実施 第3次定員適正化計画の実施	実施 第3次定員適正化計画の実施	実施 第3次定員適正化計画の実施	実施 第3次定員適正化計画の実施	実施 第3次定員適正化計画の実施
								実績 平成23年度末 155人	実績 平成24年度末 159人			

人材の育成

66	2	人材育成システムの推進	総務課	概要 職員の自律的な能力開発を促進するため、キャリア(職業生活)をデザインするように、自ら自分の進むべき道を考え、将来のキャリア開発目標に基づき、キャリアに主体的・積極的に関わる「キャリア・デザイン」を核とした人材育成システムを推進する。	取組目標 ・人材育成基本方針の策定	個別施策等 熊野町人材育成基本方針策定	区分 予定	H23	H24	H25	H26	H27
								検討 人材育成基本方針(素案)作成	実施 人材育成基本方針策定	実施 人材育成基本方針策定	実施 人材育成基本方針策定	実施 人材育成基本方針策定
								実績 検討資料を近隣町から取得済	実績 人材育成基本方針策定 (H24.10.1)			

(3)広域的な連携を推進する

広域事業の推進

67	1	ごみ処理業務	生活環境課	概要 安芸地区衛生施設管理組合に委託	取組目標 ・継続	区分 予定	H23	H24	H25	H26	H27
							実施	実施	実施	実施	実施
							実績 実施	実績 実施			
68	2	消防業務	総務課	広島市消防局に委託	・継続	区分 予定	H23	H24	H25	H26	H27
							実施	実施	実施	実施	実施
							実績 実施	実績 実施			
69	3	後期高齢者医療業務	住民課	広島県後期高齢者医療広域連合に委託	・医療制度が変更になっても広域的な事業展開を継続	区分 予定	H23	H24	H25	H26	H27
							実施	実施	実施	実施	実施
							実績 実施	実績 実施			

国・県との連携強化

70	4	地方分権の推進	企画財政課	概要 住民に最も身近な基礎自治体として、自己決定・自己責任のもと、地域の実情に応じた、きめ細かな行政サービスを提供できるよう、「広島県分権改革推進計画」に基づき、迅速・適切な対応に向けた検討・準備を進める。	取組目標 ・新たな基準に基づくサービスの提供	個別施策等 分権対応	区分	H23	H24	H25	H26	H27
								検討・実施 その都度検討対応	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施
							予定					
							実績	未実施 対応分権なし	未実施 対応分権なし			

(4) 町議会の活性化
町議会の活性化

71	1	町議会の活性化	議会事務局	概要 地方議会の役割の増大に伴い、議会機能の強化、議会活動の活性化を積極的に推進する。	取組目標 ・議員は、行政に対する監視機能に止まらず、民意の反映に最大限努力し、なお一層の経費節減や積極的な政策提言に取り組む	区分	H23	H24	H25	H26	H27
							実施	実施	実施	実施	実施
						予定					
						実績	実施	実施			

状況		区分		H23	H24	H25	H26	H27
		予定	実績					
	実施			32	52	61	67	69
	検討・実施			8	4	3	3	3
	検討			36	19	11	5	3
	未実施			0	0	0	0	0
	終了			0	1	1	1	1
	合計			76	76	76	76	76
	実施			32	37	0	0	0
	検討・実施			3	15	0	0	0
	検討			40	22	0	0	0
	未実施			1	1	0	0	0
	終了			0	1	0	0	0
	合計			76	76	0	0	0

効果額		区分		金額(千円)	H23	H24	H25	H26	H27
		効果見込額計	効果額計						
				51,410	5,728	7,935	10,354	12,496	14,897
				22,865	6,993	15,872	0	0	0

熊野町